

業績概要(事業の概況)

DISCLOSURE 2009

《たんよう》は健全な経営体質を堅持しています

平成20年度の業績について

平成20年度における世界経済は、年度前半は堅調に推移しましたが、米国に端を発する金融危機の影響が広く实体经济に波及したことで、昨年秋以降急速に後退しました。我が国経済においても、世界経済の後退と円高の進行の影響により、それまで好調であった輸出や設備投資が激減し、企業業績が急激に悪化するなど、景気は大きく落ち込みました。

このような情勢の下、当金庫は、地域金融機関として中小企業金融の円滑化に向けた取組みの強化と「お客様本位・利用者利便」に向けた機能面の充実に努めた結果、預金・貸出金ともに前期比4%前後の増加が図れ、業容は順調に拡大しました。損益については、世界的金融市場の混乱から保有する有価証券で損失を計上したことなどから、当期純利益は前期比58.4%減少の**6億27百万円**の計上に止まりました。しかしながら厳しい金融環境にあって、健全性を表わす不良債権比率の低さや高い水準にある自己資本比率も含め、まず良好な業績を残すことができました。



自己資本比率 ~自己資本の充実の状況~

◎ 金融機関の自己資本比率は、総資産のうちのリスクアセット(リスクを有する資産)に対して利益剰余金などの自己資本がどれくらいあるかを示す指標で、金融機関の「健全性」を表すために最も広く用いられている指標です。

◎ 平成20年度については、**自己資本比率規制の一部を弾力化する特例**(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、有価証券の評価損を自己資本の基本的項目(Tier1)から控除しておりません。この特例措置による基準(新基準)を平成24年3月末まで適用いたします。

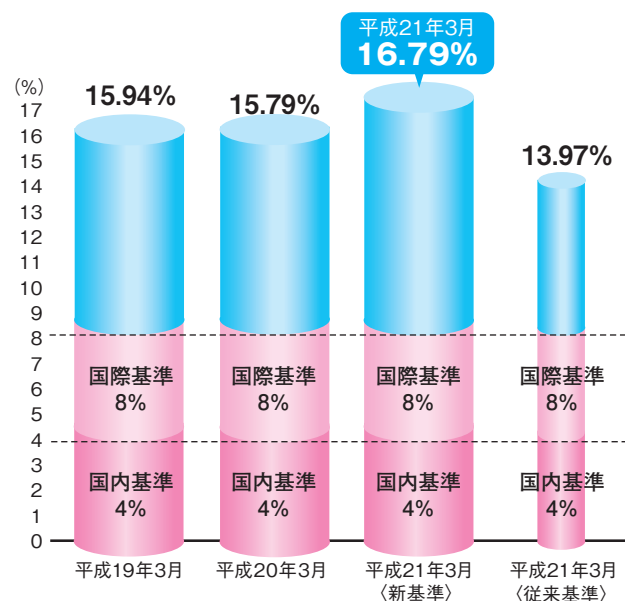
◎ 〈新基準〉による平成21年3月末の自己資本比率は、分子である自己資本額が前期比35億59百万円増加し371億95百万円となり、自己資本比率は前期比1ポイント上昇し16.79%となりました。

◎ 〈従来基準〉により有価証券の評価損を控除して計算した場合には、自己資本額が309億41百万円となり、自己資本比率は13.97%となります。

◎ 新基準・従来基準とも、算出した自己資本比率は国内基準である4%を大幅に上回っており、経営の健全性・安全性は十分に保っています。これは、小口多数取引の推進を通じリスクの分散を図るとともに、中小企業金融の円滑化に向けた改善支援に取り組むことにより貸倒引当金の削減を図るなど、資産の健全化に努めてきた結果と評価しております。引き続き、従来以上にきめ細かなリスク管理に取り組み、健全性の確保と収益性の向上に努めてまいります。

〈自己資本比率を求める算式〉

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本(基本的項目Tier1+補完的項目Tier2)}}{\text{信用リスクアセット + オペレーショナルリスク}}$$



・ 当金庫の自己資本の充実の状況等については、パーゼルⅡ第3の柱「市場規律」で求められている開示項目を、定性的な開示事項と定量的な開示事項に分けて開示しています。**42**ページ以降をご覧ください。

預金

◎ 預金については、引き続き、お客様の視点に立ったサービスの拡充や利便性の向上に努めた結果、前年を大きく上回る増加が図れました。

科目別では、定期預金が夏季及び冬季特別定期預金の取扱いなどから93億円増加し、定期性預金で88億円の増加となり、流動性預金についても、普通預金が順調に増加し、147億円の増加となりました。

人格別でも、引き続き「個人預金」が堅調に推移し、201億円増加しました。

以上から、預金全体の期末残高は**5,620億円**(前期比235億円、4.37%増)となりました。

貸出金

◎ 貸出金については、地元金融機関としてできるだけ多くのお客様のお役に立てるよう貸出先数に拘った取組みに努めましたが、19年度に発生したサブプライムローン問題が20年度後半より、实体经济に大きく影響し、企業の急激な売上減少と設備投資の落込みにより事業性融資は伸び悩み結果となりました。

一方、個人向け融資については、住宅ローン・個人ローンに取り組んだ結果、53億円の増加(期中業種変更補正後4億円減少)となりました。

結果として、事業性融資の伸び悩みを個人向け融資でカバーし、貸出金の期末残高は**2,346億円**(前期比85億円、3.79%増)となりました。

損益

◎ 業務純益は、株価の下落や円高の影響により有価証券利息配当金収入が減少し、また、保有する株式・投資信託の減損処理や国債等債券の償却等により、**8億23百万円**(前期比18億63百万円、69.34%減)となりました。

◎ 経常利益は、上記要因があったものの、きめ細かなリスク管理の実施により資産の健全化に努めてきた結果、株式等売却益の計上に加え個別貸倒引当金が戻り入れたことなどから、**8億19百万円**(前期比14億36百万円、63.66%減)となりました。

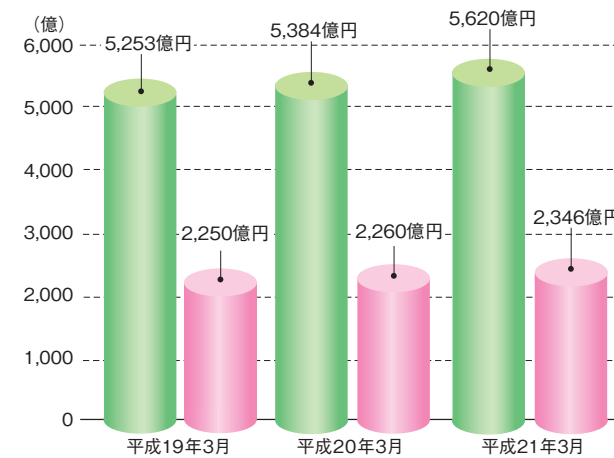
◎ 当期純利益は、法人税等充当額2億11百万円、法人税等調整額56百万円を差し引き、**6億27百万円**(前期比8億82百万円、58.43%減)となりました。

平成20年度は、世界的な金融・証券市場の混乱により有価証券の市況が大幅に低迷したことや、店舗新設に伴う諸経費の増加等から、前期に比べ減益となりましたが、地域に密着したきめ細かな営業活動を続けた結果、諸般の状況からしてまずまずの利益が確保できたものと評価しています。

ワンポイントメモ

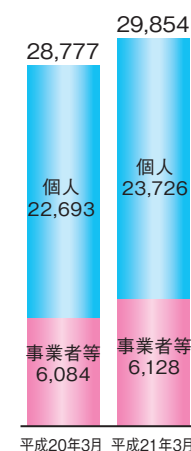
- ・ **業務純益**: 金融機関の基本的業務で得た収益から費用を差し引いた利益。
- ・ **経常利益**: 基本的業務とその他の業務で得た収益から費用を差し引いた利益。
- ・ **当期純利益**: 経常利益に特別利益・特別損失を加減し、法人税等を控除した最終利益。

預金・貸出金残高の推移(毎期末現在)



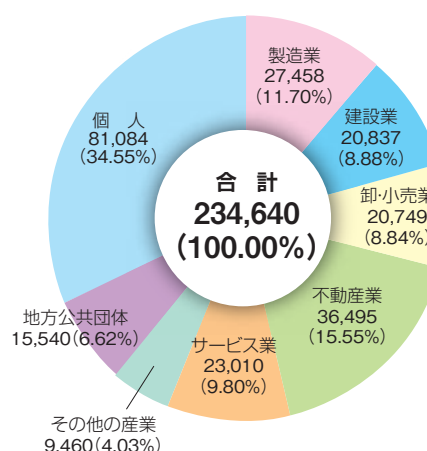
貸出先数

(単位:先数)



貸出金の業種別内訳

(平成21年3月末現在 単位:百万円)



損益状況の推移(毎期末現在)

